

大牟田市 第3期 SDGs 未来都市計画
(2025～2027)

大牟田市

< 目次 >

1 将来ビジョン	
(1) 地域の実態.....	3
(2) 成果と課題.....	6
(3) 2030年のあるべき姿.....	8
(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....	10
2 自治体 SDGs の推進に資する取組	
(1) 自治体 SDGs の推進に資する取組.....	14
(2) 情報発信.....	18
(3) 普及展開性.....	18
3 推進体制	
(1) 各種計画への反映.....	20
(2) 行政体内部の執行体制.....	20
(3) ステークホルダーとの連携.....	22
(4) 自律的好循環の形成.....	24
4 地方創生・地域活性化への貢献	25

1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

①地域特性

<地理的な特性、人口・高齢化率>

本市は、福岡県の最南端にあり、福岡都市圏と熊本都市圏の中間に位置し、北部・東部は標高100～300メートル程度の丘陵や山地からなり、西は豊かな自然と海産物に恵まれた有明海に面した面積81.45km²、人口105,753人(令和6(2024)年4月1日現在)の都市である。高齢化率は38.1%(令和6(2024)年4月1日現在)であり、日本の20年以上先を進んでいる。

<歴史的経緯>

○人口21万人の中部九州中心都市だった

明治以降、三井三池炭鉱と関連コンビナートの興隆とともに急速な発展を遂げ、昭和35(1960)年の国勢調査では人口が約21万人にのぼり、中部九州における中心都市として、わが国産業・経済の発展に大きく貢献してきた。しかし、昭和30年代からの石炭から石油へのエネルギー政策の転換にともない、基幹産業が重大な打撃を受け、市勢は人口の減少、経済活動の沈滞等、厳しく推移してきた。そして、平成9(1997)年3月、ついに三池炭鉱が閉山を迎えた。

○炭鉱閉山。人口の減少。新しいまちづくりへ

炭鉱閉山はアイデンティティの喪失ともいふべき大きなインパクトをまちに与えるとともに、人口減少をはじめ、地域経済・社会や市の財政面に影響を与え続けている。こうした中において、本市は、これまで培った知識や経験を糧に、厳しい試練を乗り越えるため、新たなまちづくりに向けたその一歩を踏み出すことになった。

○交通ネットワークの形成。企業誘致、新産業創出

閉山後の地域振興策としては、有明海沿岸道路・九州新幹線・三池港の広域的な交通ネットワークの形成をはじめ、多くの企業誘致や環境リサイクル産業などの新産業の創出・育成に取り組んできた。

○全国各地・海外から視察が訪れる認知症施策、市を挙げたESDの取組

さらに、市民との協働のまちづくり、全国各地・海外から視察が訪れる認知症ケアコミュニティ推進事業等の展開、全ての市立小・中・特別支援学校がユネスコスクールに加盟し、市を挙げて「持続可能な開発のための教育(ESD)」を推進するなど、今後もまちが発展し続けるために必要となる基礎づくりを着実に進めてきた。



○宮原坑、三池港、三池炭鉱専用鉄道敷跡の世界遺産登録

平成 27(2015)年 7 月には、三池炭鉱が残した宮原坑、三池港、三池炭鉱専用鉄道敷跡が、「明治日本の産業革命遺産—製鉄・製鋼、造船、石炭産業—」の構成資産として世界遺産に登録された。これらの三池炭鉱関連資産が「世界の宝」となり、本市や炭鉱の歴史、生活文化などさまざまなヒューマンストーリーが改めて注目され、市民の郷土への誇りと愛着を持ち続ける上でのシンボルとなった。

○市制施行 100 周年。まちづくりは次のステージへ

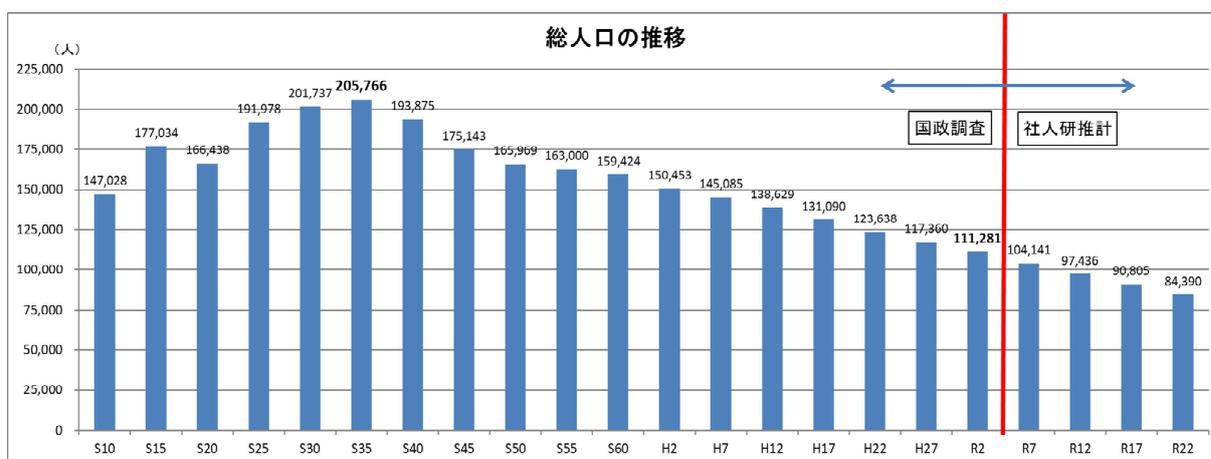
平成 29(2017)年 3 月、本市は市制施行 100 周年、さらには三池炭鉱閉山から 20 年を迎えた。市制 100 周年記念事業として、市民提案による自主事業をはじめ多くの記念事業が実施され、市民一人ひとりが本市の歴史や文化への理解をより一層深め、愛着や誇りを抱く契機となり、それを糧にまた新たなまちづくりの一步を踏み出している。

②今後取り組む課題

<人口>

○人口はピーク時から約 10 万人(約 50%)の減少

本市人口は、昭和 34(1959)年に 208,887 人(国勢調査推計人口)がピークとなり、以降、一貫して減り続けている。現在の人口は 105,753 人であり、約 10 万人減少している。それに伴い、過疎の弊害、さらには空きストックの利活用が一つの大きなテーマとなっている。

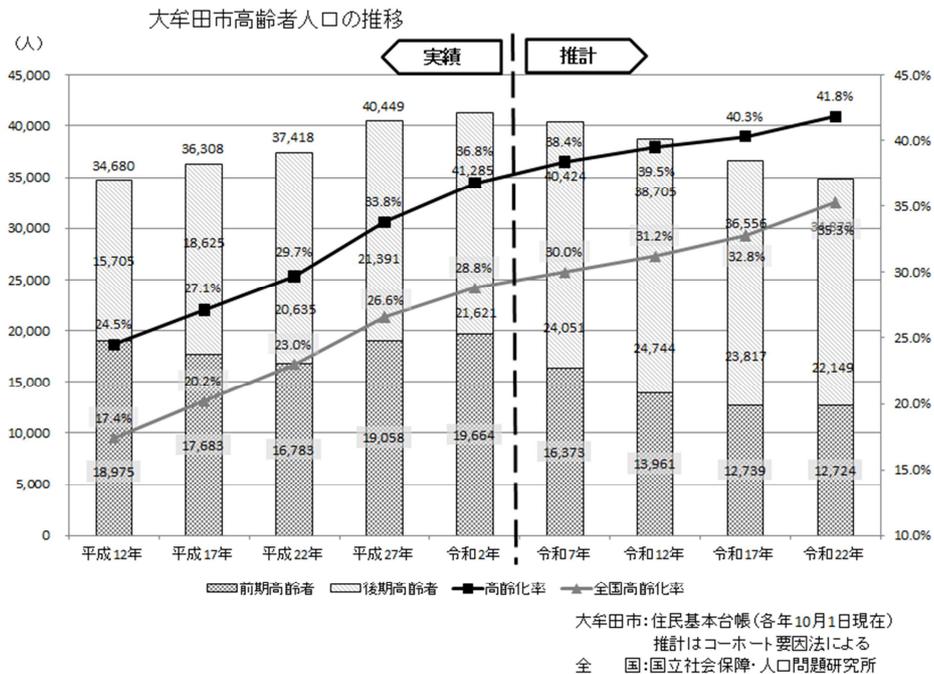


出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所(R5.12 将来人口推計)

○高齢化の状況は、国や県の20年以上先を進んでいる

本市の高齢者は40,253人、高齢化率は、38.1%（令和6（2024）年4月1日現在）であり、全国の29.1%や福岡県の28.0%と比較すると非常に高い割合になっている。国や県の20年以上先を進んでいる状況にある（各高齢者数・高齢化率は令和5（2023）年10月1日現在）。

さらに、高齢化率は、10万人以上の都市においても突出して高い状況にある。それを見越し、本市は認知症対策などの福祉分野における地域社会や家庭の課題を包含した大牟田独自の取組を進めており、「大牟田方式」として国内はもとより、世界から注目されている。



<産業>

○経済環境の変化と技術革新・人への投資

本市の産業別生産をみると、基幹産業である化学工業や窯業・土石をはじめとした製造業の占める割合が高く、地域経済を支える大きな柱となっており、基幹産業であった三池炭鉱の閉山後は、工業適地への企業誘致をはじめ、環境・リサイクル、エネルギー関連産業の創出に積極的に取り組んで来た。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に加え、原材料やエネルギー価格の高騰等に伴う世界的な物価上昇の影響もあり、地域経済が低迷するなど厳しい状況が続いている。本市においては、さらなる地域経済の活性化や強い産業競争力を持ち、市場ニーズの多様化・経済のグローバル化に加えて、デジタル化や脱炭素化などに対応し、自発的・持続的な成長を続ける魅力のある企業の育成に取り組む必要がある。

○世界遺産を含めた本市の近代化産業遺産と既存の観光資源の一体的活用

世界遺産を含めた本市の近代化産業遺産について、日本の近代化の歴史や遺産の持つ価値を広く伝えていくことはもとより、本市が有する既存の観光資源と一体的に活用し、交流人口の増加につなげることが重要となっている。

令和7年（2025年）には世界遺産登録から10周年の節目を迎えることから、構成資産のある8県11市で組織する「明治日本の産業革命遺産」世界遺産協議会と連携し、本遺産の更なる認知度向上、誘客促進の取組を展開することとしている。

<環境>

○人と動物の健康及び環境の健全性を一つと考え守っていく「ワンヘルス」の推進

人畜共通感染症や生物多様性の損失、地球温暖化といった諸課題を解決していくため、人と動物の健康及び環境の健全性を一つと考え、守っていくという「ワンヘルス」の理念が世界的に広まってきており、本市では、令和5年(2023年)1月に「大牟田市ワンヘルス推進宣言」を行っている。

また、「動物福祉を伝える動物園」としての取組が評価されている大牟田市動物園については、令和5年5月19日に、福岡県内第2号となるワンヘルス啓発施設として認定を受け、動物園で行われる様々な取組を通して、人と動物、それぞれにとってより良い環境や社会をつくっていくための大切な学びの場として活用している。本動物園を、本市の貴重な地域資源として将来にわたり活用していくことを目的に、令和5年9月には「大牟田市動物園整備基本計画」を策定し、令和7年度から令和8年度にかけて飼育施設の整備等を行うこととしている。

(2) 成果と課題

第二期計画期間中は、将来にわたって安心して暮らし、本市に住んでいることを自ら誇ることができるまちづくりを市民とともに実現していくため、大牟田市の目指す将来の都市像として、「人が育ち、人でにぎわい、人を大切にする ほっとシティおおむた」を掲げ、子育て世代への支援、学校教育の充実、市内企業の競争力強化の促進や多様な企業の誘致、分野を超えた相談支援体制の整備や健康づくり・フレイル予防の推進、地域公共交通の利便性向上など、様々な取組を市民とともに進めて来た。

特に、本計画期間においては、市内各地に大きな被害をもたらした「令和2年7月豪雨災害」及び世界的に感染が広がった「新型コロナウイルス感染症」が市民生活や企業・事業所活動の様々な場面に大きな影響を与えたため、その対応に優先的に取り組まざるを得なかった。

そうした中ではあるが、公・民・学の連携による「まちなか活性化」に向けた取組をはじめ、「動物福祉」をコンセプトにした大牟田市動物園や令和6年4月にオープンした新総合体育館「おおむたアリーナ」など延命公園エリアの魅力向上、IT関連企業の誘致や人・企業の活発な交流に向けたイノベーション創出拠点「aurea」の令和4年10月のオープンをはじめ、産業用地や賑わい交流用地を備えた新大牟田駅産業団地の整備など、市の将来を見据えた取組を着実に進めた。

その結果、多くの取組において目標値を達成もしくは大幅に上回る達成となった一方で、「高齢になっても安心して暮らし続けられると思う40歳以上の市民の割合」や「魅力ある都市空間が形成され住みやすいと思う市民の割合」など一部の取組においては、令和2年7月豪雨や新型コロナウイルス感染症の影響等により計画した取組が実施できず、目標値を下回る達成率となった。

今後も、将来の都市像の実現やSDGsの達成に向け、これまでの取組で育まれた人材や本市のポテンシャルを活かし、人を中心としたまちづくりを基本としつつ、元気があって安心できる、魅力的な都市に向けたまちづくりを進めていく。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
 11, 1 11, 2 11, 4 11, 7	指標：魅力ある都市空間が形成され住みやすいと思う市民の割合		
	第2期 SDGs 計画策定時 (2021年3月)：	第2期 SDGs 計画策定時 目標値(2030年)：	現在(2024年3月)実績： 60.2%
	58.1%	72.0%	

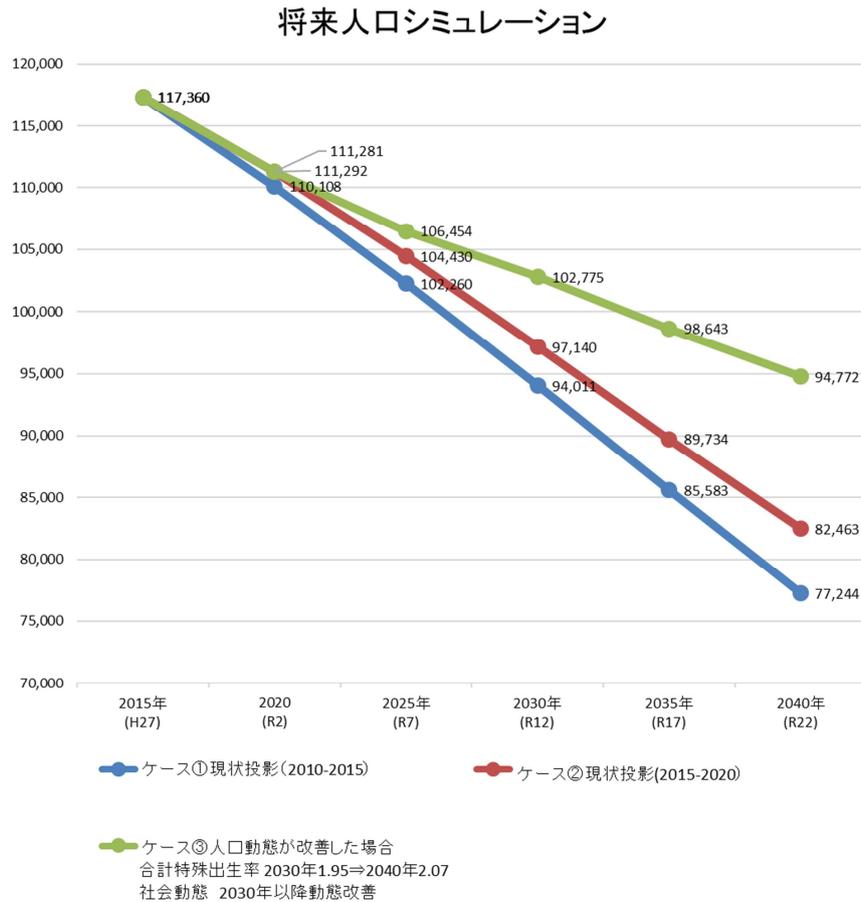
すべての高齢者が健康的で、住み慣れた地域でいきいきと安心してつながりを持って暮らすことができるまちを目指して、住まいを中心に医療、介護、介護予防、生活支援のサービスがその人の状態に合わせて一体的かつ体系的に提供される「地域包括ケアシステム」の推進に向けて取り組んだ。「魅力ある都市空間が形成されたまち」については、大雨による災害が引き続いて起こったことや一部事業で遅れが生じたことから、「住みやすい」と答える市民の割合が回復せず、目標値の達成には至らない結果となった。環境負荷を減らす取組や、都市空間としての魅力向上につながる取組を実施することで、環境負荷が少なく、多様な世代が快適で魅力ある都市生活を身近なまちなかで送ることができるコンパクトな都市を目指す。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
 12, 3 12, 5	指標：ごみ総排出量		
	第2期 SDGs 計画策定時 (2021年3月)： 38,106t	第2期 SDGs 計画策定時 目標値(2030年)： 32,611t	現在(2024年3月)実績： 32,614t

地域社会を構成する市民、事業者、行政が各々の責務と役割分担に基づいて協働による3R(リデュース・リユース・リサイクル)を推進し、ワンサイズ小さいごみ袋への切替えを促す「ごみダイエットの推進」に取り組んだこと等により、市民等のごみ減量や分別意識が高まり、「ごみ総排出量」は、計画策定時の目標に対して5,492t(約14.4%)の減量につながった。

(3) 2030 年のあるべき姿



(第3期大牟田市まち・ひと・しごと創生総合戦略を基に作成)

①人口規模として10万人の維持に向けて

本市における合計特殊出生率は1.45(令和3年時点)で、国の1.30や福岡県の1.37を上回っている状況にあるものの、国民希望出生率の1.8や、人口維持に必要な人口置換水準の2.07には及ばない状況が続いている。

そのような中、本市の人口動態を見ると、平成以降、自然動態及び社会動態ともに減少している状況が続いており、住民基本台帳上での社会動態では、15年ほど前は1,000人を超える減少数だったものが、近年ではおよそ200~500人程度になるなど、改善の傾向も出てきている。

また、現状がそのまま続くと仮定した現状投影パターンについては、2010年と2015年の国勢調査人口を用いたケース①と、2015年と2020年の同人口を用いたケース②を比較すると、改善傾向が見られる。

本市の人口が、今後もこのように推移していくと予測される中、人口減少をより緩やかにするには、人口移動の改善や合計特殊出生率の向上はもとより、次世代を育む若い世代の増加に取り組むことが必要となる。

そこで、国全体で進められる人口減少を喫緊の課題と捉えた更なる施策の充実とあわせて、本市独自の取組を進めることにより、令和15(2033)年における人口規模として10万人の維持を目指し取り組んでいくこととする。

②「元気あふれる安心快適な未来価値創造都市 ～有明海沿岸地域のリーディングシティ～」

これからの新しい時代においては、これまでのまちづくりの経過を踏まえつつ、このまちに暮らす人が、生まれ、育った郷土に愛着と誇りを持ち、安心して暮らすことができ、ずっと住み続けたいと思えるように、本市の独自性や強みに目を向け、新しい視点や発想を取り込みながら、持続発展可能なまちづくりを進めていくことが求められている。

人口減少や少子高齢化が進む一方で、まちづくりに投下しうる行政資源は今後ますます先細って行く。そこで、これまで以上に「人づくり」を中心としたまちづくりが必要となる。これは、「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」の「前文」の「人間」に関する項目と大きく重なる。

人間

我々は、あらゆる形態及び側面において、貧困と飢餓に終止符を打ち、すべての人間が尊厳と平等の下に、そして健康な環境の下に、その持てる潜在能力を発揮することができることを確保することを決意する。

このようなことから、将来を担う子どもたちが大牟田で安心して仕事をしながら生活できるまちを目指すとともに、本市がこれまで培ってきた様々な基盤や経験を活かし、時代の潮流に合わせ、新たなまちの魅力や付加価値をまち全体として生み出していくため、大牟田市の目指す将来の都市像として、「元気あふれる 安心快適な 未来価値創造都市 ～有明海沿岸地域のリーディングシティ～」を掲げ、その実現に向け取り組む。そのとき、本市における各施策の成果指標とSDGsの17のゴールとの関連を意識することで、市民や事業者、まちづくり関係団体、行政で共有し、「Think Globally, Act Locally」の理念のもと、中長期的に将来を見通した持続可能なまちづくりを進めていく。

(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

2030年のあるべき姿の実現に向けた取組を進めるにあたっては、国のSDGs実施方針に掲げられた「持続可能で強靱、そして誰一人取り残さない、経済、社会、環境の統合的向上が実現された未来への先駆者を目指す」というビジョンを、本市における取組に共通するミッションとして掲げ、国内はもとより、全世界の取組に貢献することを目指す。

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8, 3	指標: 年間あたりの新規創業件数	
	現在(2024年3月): 26件	2030年: 26件
 8, 9	指標: 主要観光施設等への来場者数	
	現在(2024年3月): 297千人	2030年: 370千人
 9, 1 9, 2	指標: 年間あたりの進出企業数(増設含む)	
	現在(2024年3月): 5社	2030年: 5社

(ゴール8)

インターネットによる通信販売など販売形態の多様化により、地域商業には、消費者に魅力を感じてもらえる付加価値の創出やデジタル技術を活用した販路の開拓など、消費者ニーズを捉えた柔軟な取組が求められている。

こうした中、本市においては、商業振興による地域経済の活性化を目指し、地域経済における活力の新たな担い手となる新規創業を促進するとともに、魅力や付加価値により消費者から選ばれる店づくりを支援する。あわせて、デジタル化や消費者行動の変化に対応する取組や情報発信の充実による事業者の競争力強化・経営の安定化を推進する。

あわせて、世界遺産にも登録された三池炭鉱関連施設をはじめ、「動物福祉を伝える動物園」としての取組が評価されている大牟田市動物園、例年市内外から約30万人の来場者が訪れる本市最大の祭りであるおおむた「大蛇山」まつりなど本市の固有の地域資源を活用して本市の魅力向上させるとともに情報発信を行うことで、市内外の方にその魅力や価値を伝え市内回遊を促し、更なる交流人口の増加、域内消費の拡大を図る。また、福岡県や有明圏域定住自立圏等、より広域的な枠組による連携を強化し、誘客を推進する。

(ゴール9)

企業誘致は、新たな雇用の創出、税収の確保、取引の拡大など地域経済の発展に大きく寄与するものである。本市には、これまでの歴史で積み重ねられてきたものづくりの技術があり、複数の産業団地を有していることから、国内企業の積極的な設備投資を背景に、市内産業用地への企業立地が進んでいる状況にある。令和5年(2023年)に整備が完了した新大牟田駅産業団地への企業の誘致を進めるとともに、内陸型産業団地への企業ニーズは依然として高いことや、企業立地の受け皿となる本市の工場適地が少なくなってきたことを踏まえ、更なる企業の誘致に向けた新たな産業団地の整備に向けた取組を推進する。

また、令和 4(2022)年 10 月にオープンしたイノベーション創出拠点「aurea」を核として、交流促進やデジタル人材の育成を進めるとともに、周辺の空きオフィス等への企業の誘致を進める。

あわせて、市内の中小企業が持続的に発展するためには、デジタル化や脱炭素化など経済社会を取り巻く環境の変化に柔軟に対応し、経営の効率化をはじめ技術の高度化、新商品の開発、取引拡大などを図る必要がある。一方、個々の企業にとっては、こうした取組を単独で行っていくことに限界があるため、関係機関や大学・高等専門学校の研究機関と連携し、企業活動を積極的に支援していく。

これらの取組を通じ、自発的・持続的な成長を続ける魅力のある企業にあふれたまちを目指す。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
	4, 1	指標: 中学生の将来に向けた意欲	
	4, 2	現在(2024年3月):	2030年:
	4, 7	84.5%	85.0%
	11, 1	指標: 高齢になっても安心して暮らし続けられると思う40歳以上の市民の割合	
	11, 2		
	11, 4	現在(2024年3月):	2030年:
	11, 7	55.0%	60.0%
		指標: 快適で魅力ある都市環境が形成されていると思う市民の割合	
	現在(2024年3月):	2030年:	
	60.2%	60.0%	

(ゴール 4)

児童生徒が持続可能な社会の創り手となれるよう、知識・技能とそれらを活用する力を育成し、社会において自立的に生きるための基盤を培うとともに、将来の夢や目標に向かって主体的に学習に取り組む態度を育成する必要がある。

そのため、知育・徳育・体育のバランスが取れた教育を推進するとともに、安心して学べ、地域とともにある学校づくりに取り組む。また、児童生徒の豊かな学びを実現できるよう、学校教育環境を充実させる。

(ゴール 11)

すべての高齢者が健康的で、住み慣れた地域でいきいきと安心してつながりを持って暮らすことができるまちを目指して、住まいを中心として、生活支援、予防、医療、介護のサービスが状態に応じて提供される地域包括ケアシステムの深化・推進を図っていく。あわせて、ほっとあんしんネットワーク模擬訓練や、認知症サポーター養成講座等を通して認知症の理解啓発に取り組み、地域の中で認知症や困りごとを抱える人たちを見守り、ともに支え、支えあう意識の醸成を図る。

また、人口減少が進む本市においては、都市の空洞化が進み、市街化区域においては、空き地や空家等の低未利用地が拡大傾向にあり、都市活力の低下や防犯・防災、景観への影響が懸念されている。また、市街化調整区域では、耕作放棄地の増加や森林等の自然環境の荒廃、集落地域の活力の低下などが顕在化している。

こうした状況を踏まえ、市街化区域においては、「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」の考えに基づき、市民生活に欠かせない都市機能や居住の適正な誘導を図り、公共交通と連携したコンパクトな都市づくりを推進する。また、市街化調整区域においては、自然環境や優良農地に配慮しながら、産業の振興や居住環境の改善、既存集落の活力維持に寄与するものについては、地域の実情に応じた計画的な土地利用を進める。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
	12, 3	指標:ごみ総排出量	
	12, 5	現在(2024年3月): 32,614t	2030年: 32,611t
	14, 1	指標:市民のエコ行動の実施率	
	14, 2	現在(2024年3月): 75.4%	2030年: 85.0%

(ゴール 12)

環境負荷削減を進める上で、持続可能な生産と消費は非常に重要なテーマである。そこで、本市においては、地域社会を構成する市民、事業者、行政が各々の責務と役割分担に基づいて協働による3R(リデュース・リユース・リサイクル)を推進しながら、廃棄物の適正処理に取り組んでいる。これにより、資源の大量消費を抑制するとともに、環境への負荷が少ない循環型社会の構築に向け、ごみの減量化・資源化を徹底的に進めることにより、資源が循環することで、環境負荷の少ないまちを実現する。

(ゴール 14)

豊かな自然を守るとともに、持続可能な環境を次世代に残していくためには、温室効果ガスの削減や省エネに向けたエコ行動を実践し、ライフスタイル・ビジネススタイルを環境に配慮した形に変えていくために、環境意識の啓発などに取り組む必要がある。

本市においては、2023年4月に「ゼロカーボンシティおおむた」を宣言し、市民、市民団体、事業者、市が協働しながら、脱炭素の取組を推進していき、「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を目指すこととしている。そのため、グリーンカーテンなどの緑を生かした暑さ対策の推進や、幅広い世代を対象とする「体験し実感できる」環境イベント等の実施を通し、市民が自主的にエコ行動を実施できるよう継続的な働きかけを行っている。

また、本市においては、環境省レッドリスト掲載の絶滅危惧種等88種が存在しており(平成28(2016)年10月現在)、それらを活用した情報発信や環境学習を行っている。

こうした取組を通じ、豊かな自然と都市環境の中で、環境負荷の低減や自然環境の保全を進め、人々の暮らしに潤いのある地球にやさしいまちの実現を目指す。

2 自治体 SDGs の推進に資する取組

(1)自治体 SDGs の推進に資する取組

① 経済

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8, 3	指標:年間あたりの新規創業件数	
	現在(2024年3月): 26件	2027年: 26件
 8, 9	指標:主要観光施設等への来場者数	
	現在(2024年3月): 297千人	2027年: 328千人
 9, 1 9, 2	指標:年間あたりの進出企業数(増設含む)	
	現在(2024年3月): 5社	2027年: 5社

○広域的に人を呼び込む観光と個性豊かで選ばれる商業の振興

観光振興による本市イメージの向上と域内消費の拡大、また、商業振興による地域経済の活性化を目指す。

そのため、三池炭鉱関連施設や大牟田市動物園、本市最大の祭りであるおおむた「大蛇山」まつりなどの地域資源を活用して本市の魅力を上向きさせるとともに、市公式観光サイトを活用し、目的やターゲットを捉えたプロモーションを行うことで、本市への来訪及び市内回遊を促し、域内消費の拡大を図る。

また、商業振興による地域経済の活性化を目指し、新規創業の促進や個性豊かで選ばれる店づくりを支援する。そのため、地域経済の新たな担い手となる新規創業者の発掘・育成とともに、空き店舗等を有効活用した出店や既存店舗の魅力向上、付加価値のある商品開発を支援する。また、デジタル化や消費者行動の変化に対応する取組や情報発信の充実による事業者の競争力強化を推進する。

○持続的に発展する地域産業の振興とイノベーションを生み出す新産業の創出

強い産業競争力を持ち、市場ニーズの多様化や経済のグローバル化に加えて、デジタル化や脱炭素化などに対応し、自発的・持続的な成長を続ける魅力のある企業にあふれたまちを目指す。また、既存企業による技術力や生産性の向上をはじめ、企業誘致やイノベーションの創出、さらには、人材の確保と育成、三池港の利用促進を中心とした貿易の振興に取り組むことで、企業の持続的発展を促進する。

② 社会

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4, 1 4, 2 4, 7	指標: 中学生の将来に向けた意欲	
	現在(2024年3月):	2027年:
	84.5%	85.0%
 10, 2 10, 3	指標: 障害についての理解度	
	現在(2024年3月):	2027年:
	75.2%	75.0%
 11, 1 11, 2 11, 4 11, 7	指標: 高齢になっても安心して暮らし続けられると思う40歳以上の市民の割合	
	現在(2024年3月):	2027年:
	55.0%	60.0%
	指標: 快適で魅力ある都市環境が形成されていると思う市民の割合	
	現在(2024年3月):	2027年:
	60.2%	60.0%

○持続可能な社会の創り手となる児童生徒の育成

児童生徒が持続可能な社会の創り手となれるよう、知識・技能とそれらを活用する力を育成し、社会において自立的に生きるための基盤を培うとともに、将来の夢や目標に向かって主体的に学習に取り組む態度を育成する必要がある。

そのため、知育・徳育・体育のバランスが取れた教育を推進するとともに、安心して学べ、地域とともにある学校づくりに取り組む。また、児童生徒の豊かな学びを実現できるよう、学校教育環境を充実させる。

○学びを通じた人とのつながりの促進と、地域で自ら行動するひとの育成

次世代を担う子どもたちを中心に、ともに学び、考え、行動する人がはぐくまれるまちを目指す。そのため、子どもたちの人間性、社会性、郷土愛などを地域や社会全体ではぐくむとともに、全世代にわたり、社会の課題を身近な問題ととらえ、地域での「つながり」や「関係性」を大切にする人をはぐくみ、持続可能な地域づくりを進める。

○障害があっても、社会のあらゆる場面で自分らしく暮らせる環境づくり

市民の障害に対する理解が進み、障害のある人が地域の中で安心して自立した生活を送ることができるとともに、社会のあらゆる場面に参加できるまちを目指す。そのため、障害についての理解促進や障害福祉サービス等の充実に努めるとともに、障害のある人の社会的障壁をなくすために必要とされる合理的な配慮を行う。

○高齢になっても、いきいきと安心して暮らせる環境づくり

すべての高齢者が、住み慣れた地域で、誇りと生きがいを持ち、安心して生き生きと暮らすことができるまちを目指す。そのため、住まいを中心として、生活支援、予防、医療、介護のサービスが状態に応じて提供される地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた取組を進める。

○郷土の歴史と文化芸術を通して心豊かに生活できる社会づくり

郷土の歴史や遺産を大切に継承・活用し、郷土を愛する気持ちと誇りをはぐくむとともに、市民が文化芸術を通して心豊かで充実した生活を送ることができる文化の薫るまちを目指す。そのため、郷土の歴史と遺産を学び、理解する機会づくりや、市民が文化芸術に親しみ、参加できる機会づくりを推進する。

③ 環境

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 12, 3	指標：ごみ総排出量	
	現在(2024年3月): 32,614t	2027年: 33,436t
 14, 1	指標：市民のエコ行動の実施率	
	現在(2024年3月): 75.4%	2027年: 85.0%

○環境にやさしい資源循環型の社会づくり

資源の大量消費を抑制するとともにごみの減量化・資源化により、資源が循環することで、環境負荷の少ないまちを目指す。そのため、地域社会を構成する市民、事業者、行政が各々の責務と役割分担に基づいて協働による3R(リデュース・リユース・リサイクル)を推進するとともに、廃棄物の適正処理に取り組む。

○豊かな地域と自然を次世代につなぐ持続可能な社会づくり

豊かな自然を守るとともに、持続可能な環境を次世代に残していくために、環境への負荷を低減し、地球や自然を大切にすまちを目指す。そのため、温室効果ガスの削減及び省エネに向けた市民意識の向上、エコ行動の実践を促すとともに、地域の実情に対応した衛生的な生活環境の整備を進める。

(2)情報発信

(域内向け)

市民等に対しては、広報紙、ホームページ、コミュニティFM、SNS、メール配信情報システムでの情報発信を行うとともに、大型商業施設や公共施設でのイベントを通じて意識啓発活動を行う。

(域外向け(国内))

本市の取組がテレビ・新聞などマスメディアに取り上げられる機会や、本市の全国的なネットワークを活かして、SDGsについても情報発信を行っていく。

(海外向け)

友好都市である中国大同市との環境教育・技術の研修などを実施していくとともに、市内の世界遺産や動物園での動物福祉に関する取組を英語で紹介するなど、国内に留まらず海外に向けての情報発信を行う。

(3)普及展開性

(他の地域への普及展開性)

本市における、多様なステークホルダーとの連携による「経済」・「社会」・「環境」の三側面における統合的な取組は、SDGsを今後推進していく他の地域におけるモデルとなりうると考えられる。

そこで、(2)情報発信に掲げる多様な媒体やアピールの場を活用し、以下の5つの視点を念頭に域内外に対し効果的に情報発信をすることで、更なる普及展開を図る。

○全国の20年以上先を歩む、10万人以上の都市において全国でも突出して高い高齢化率

本市の高齢化率は38.1%(令和6(2024)年4月1日現在)であり、日本の20年以上先を進んでいる。

そのような本市の多様な価値観の擦り合わせや域内の問題の優先順位づけなどの合意形成プロセスの円滑化や、域内住民が地域の暮らしや問題の自分事化に向けた取組は、10万人～30万人規模の中都市の持続的なモデルとして、社会に大きなインパクトを与える。

○人口のダム機能として期待される「定住自立圏」の中心市

本市と圏域の3市2町(柳川市、みやま市、荒尾市、南関町、長洲町)は、「有明圏域定住自立圏」を形成し、「人が住み、自然とやさしさあふれる活気ある圏域」を目指す「有明圏域定住自立圏共生ビジョン」を策定し、本市はその「中心市」としての役割を担っている。自治体間連携によるシナジー効果を発揮させ、人口定住の受け皿となるべき中心市のあり方としても参考になる。

○人口減少下における「近代化レガシー」を生かした持続的なまちづくり

今後、ほぼ全ての都市が直面する「人口減少」において、本質的な課題となるのが、「近代化」にともなって整備を進めた都市機能における余剰ストックや空きストックの利活用及び維持管理である。また、もともと観光都市ではなかった地域が、交流人口の増加を狙い地域の魅力を高めることも大きな課題である。その意味で、本市が目指す「近代化レガシー」を最大限生かした持続的なまちづくりは、他地域にとって参考になる。

○一人ひとりの地域や社会の持続性への関心を引き出し生かす「学び」の拡張、展開

人口減少に応じて行政機能が縮小することもほぼ全ての地域において避けられない状況であり、そこで官民が協働し、また、一人ひとりの地域や社会の持続性への関心を引き出し生かすことも決定的に重要なテーマである。その点で、ESD を全国に先駆けて組織的に展開し、さらに持続可能な社会の担い手づくりに向け、あらゆる世代における主体的な学びや活動の機会づくりを展開していく本市の取組が、一つの示唆を生み出す。

○西洋とは異なる人間観に基づく日本的な SDGs の体现

最後に、本市の「世界遺産」は、非西洋国家で初めて産業化に成功したことが評価されているが、現在は日本が世界的な高齢化の最前線を走っている。ここで、西洋とは異なる人間観に基づく日本的な SDGs を体现していくことは、アジアはもとより、既存の考え方に限界を感じる欧米の都市に対して多くのヒントを提供することになる。

3 推進体制

(1) 各種計画への反映

(大牟田市第7次総合計画)

第7次総合計画においては、本市を取り巻く社会背景と課題を記載しており、その中でも、「人口減少・少子高齢化と地方創生」、「経済環境の変化と技術革新・人への投資」、「誰もが分け隔てなく生活し、支え合う、地域共生社会づくり」、「安全安心なまちづくり」、「人口減少時代に求められる行財政運営」のほか、「持続可能な社会の実現」の項目を加え、SDGsのこれまでの経緯や今後の方向性について明記している。

各施策やその成果指標の設定についても、SDGsの17のゴールや169のターゲットを意識することとしている。

(大牟田市第3次環境基本計画)

大牟田市は、かつて我が国最大の出炭量を誇る三井三池炭鉱を擁し、石炭産業の興隆とともに、石炭、石炭化学、機械工業、非鉄金属を基幹産業として発展してきた。一方、その発展過程においては、工場・事業場からのばい煙による大気汚染や、工場排水などによる水質汚濁といった公害問題が生じ、3,000人を超える呼吸器疾患などの健康被害者を出す深刻な状況となった。そうした状況であったが、本市では、市民、事業者、行政それぞれが環境問題に取り組むことにより、公害を克服することができた。

以降、環境の世紀と言われる21世紀の本市の環境づくりにあたり、市として良好な環境の保全と創造に向けた取組を進めるにあたっての指針として、平成14(2002)年3月に大牟田市環境基本条例と環境計画を策定した。大牟田市第2次環境基本計画の計画期間が、2021(令和3)年度に終了したことから、2022(令和4)年度から10年間の本市環境分野におけるマスタープランとして、大牟田市第3次環境基本計画を2023(令和5)年3月に策定した。

大牟田市第3次環境基本計画では、目指す環境像を「豊かな地域と自然を次世代につなぐ持続可能な環境都市おおむた」と定めた。さらに、その実現に向けて、「持続可能な環境配慮型社会への移行」「脱炭素社会への移行～地球温暖化防止及び気候変動の適応～」「循環型社会の実現」「自然共生社会の実現」「景観や文化遺産等の未来への継承」「健康で快適に暮らせる生活環境の形成」を6つの基本方針として掲げ、市民、市民団体、事業者、行政が互いに協働しながら、自主的・積極的に取組を進める。

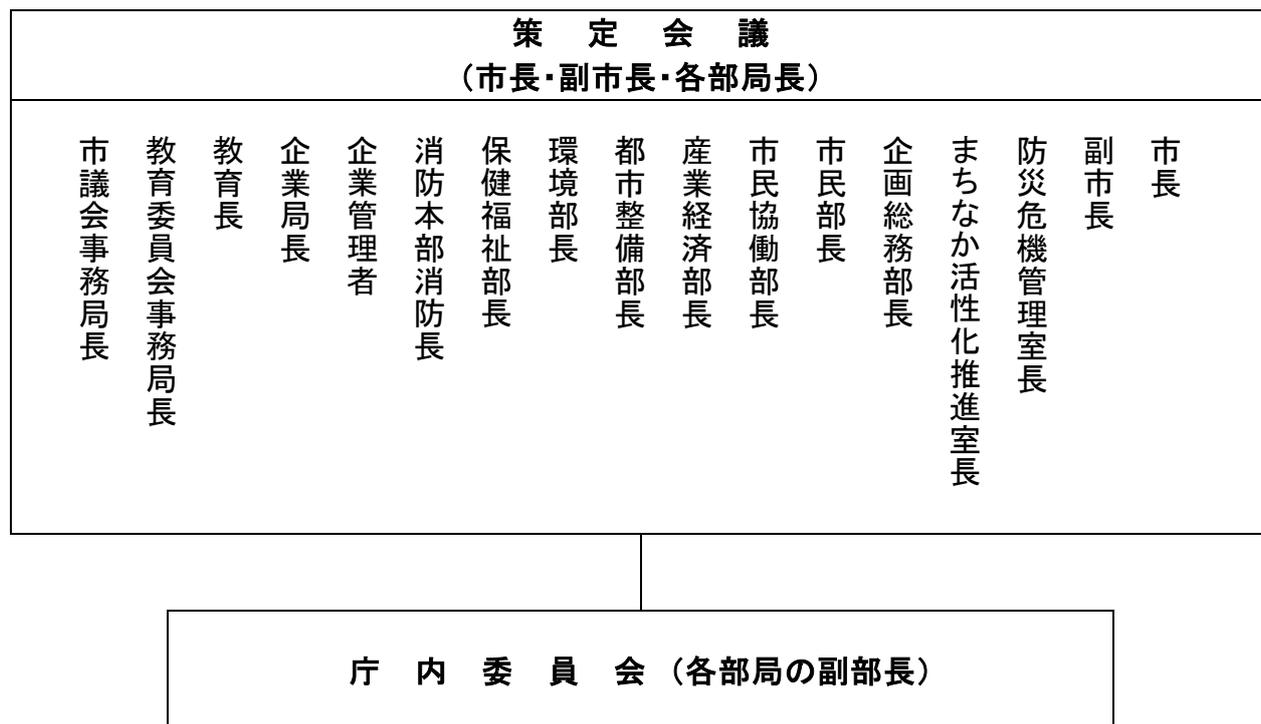
(2) 行政体内部の執行体制

SDGsを達成するためには、市民と行政がまちづくりの目指す姿を共有し、多様化・複雑化する地域課題に、柔軟かつ適切に対応し、戦略的な視点をもってまちづくりを進めていくことが重要である。また、SDGsを推進するにあたっては、本市が目指すまちの姿やそれらを達成するための施策等をあらゆる総合計画との連動性を持つことで、具現化・見える化を図る必要がある。

そこで、第7次総合計画の策定を目的として設置した「総合計画策定会議」において、第7次総合計画の策定とともに、庁内の横断的総合的なSDGsの推進について検討や決定を行なった。

施策における事業計画の策定や成果指標の設定についても、SDGsの17のゴールや169のターゲットを意識するとともに、関係課室の課長級による庁内委員会や担当級によるワーキンググループ等において、事業進捗管理や意見交換を行うことにより、SDGs達成に向けた職員の意識改革や関係部局における横断的な連携を図る。

【大牟田市 SDGs 推進体制】(イメージ)



(3) ステークホルダーとの連携

(域内外の主体)

①大牟田未来共創センター

平成 29(2017)年 2 月に本市と NTT 西日本、NTTの三者による「地域密着型リビングラボ実証実験」に関する包括協定を締結し、これまで官民協働による様々な生活課題の解決のための新たなサービスの開発プロセスの検証に取り組んできた。

そうした中、市民が家族や地域住民とのつながりの中で、豊かな暮らしを実現できるよう支援し、地域共生社会の構築を推進するための官民協働のマネジメント組織が必要という共通認識のもと、平成 31(2019)年 4 月に設立されたのが一般社団法人「大牟田未来共創センター」である。

当該センターは、「パーソンセンタード」という認知症ケアが生み出してきた「人間観」を「潜在能力」「つながり」「物語」に注目したサービスを、住民や地域との共創を通して生み出すとともに、市民文化(心映え)として浸透させ、その価値を世界に情報発信する試みとして、福祉、産業・経済、教育、文化等各分野の学識者や実践者との交流を進めることとしている。

令和 5 年 2 月には、大牟田未来共創センター、本市、さらに NTT 西日本が地域創生を通じて社会課題を図るために設立した株式会社地方創生 Co デザイン研究所との三者による「地域創生に関する連携協定」を締結し、地域における DX 及びデジタル技術の活用に向けた取組の推進や地域共生社会の実現に向けた官民連携活動の活性化を進めている。

本市が SDGs に取り組むにあたっては、当該センターとともに進めることとしており、当該センターを通じて域内外の多様なステークホルダーとの連携を図る。

②大牟田まちづくり市民会議

大牟田まちづくり市民会議は、市勢の発展と市民生活の向上を図ることを目的に、市長をトップに行政、議会、経済、文化等、各界各層の会員で構成された全市民的な組織であり、前身である大牟田再開発市民会議が昭和 55(1980)年 3 月に発足してから今日まで、大牟田市の地域振興に関わる重要な取組を行ってきた経緯がある。

近年では、九州新幹線の全線開通に向けた取組や世界遺産の本登録に向けた取組に対する支援をはじめ、地方創生において産官学金労言の参画が求められたことから、地方創生やシティプロモーションに向けた取組への参画を行っている。

SDGs に取り組むにあたっては、本市民会議を通じ、ステークホルダー間の理念の共有や意見の集約を図りながら進める。

③大牟田市 ESD 推進協議会

平成 29(2017)年に持続可能な社会の実現をめざし、よりよい社会づくりに貢献する人を育てるとともに、人と人、人と自然、文化、社会などとのつながりを深め、未来につながる活動を幅広く推進し、地域の発展に寄与することを目的として、教育関係者 OB や市内の団体・企業などにより「大牟田市 ESD 推進協議会」が設立された。

これにより、ESD の推進に向け、全ての市立小・中・特別支援学校と行政、市民とが一体的に取り組むこととなったが、SDGs の取組にあたっては、ESD の趣旨に賛同している団体・個人を通じた協力関係が築きやすいと考えられるため、密接な連携を図ることとする。

（国内の自治体）

①有明圏域定住自立圏

本市は、福岡県最南端に位置していることから、本市を中心市として、福岡県側のみやま市・柳川市と熊本県側の荒尾市・南関町・長洲町による有明圏域定住自立圏を構成し、有明圏域定住自立圏共生ビジョンに基づき、「生活機能の強化」、「結びつきやネットワークの強化」、「圏域マネジメント能力の強化」の3つの視点から様々な取組を進めている。

具体的には、認知症 SOS ネットワークの構築や図書館の相互利用、人材育成などに取り組んでいるが、第3次有明圏域定住自立圏共生ビジョン(令和3～7年度)においては、各取組とSDGsとの関連を意識しながら取り組むこととし、ビジョンにも関連するSDGsの17のゴールのアイコンを明示している。

②ユネスコスクール加盟小・中・特別支援学校との連携や企業・団体との協働

学校教育において、地域のSDGsの達成に貢献しつつ、全国レベルで持続可能なESDの推進体制を構築するため、先進的にESDに取り組む全国の市町の教育委員会が参画する「SDGs／ESD教育委員会コンソーシアム」を平成30(2018)年度に創設し、ESDに取り組む全国の教育委員会間の相互に連携する体制づくりを進めてきた。

あわせて、九州地方ESD活動支援センターとの共催で「ユネスコスクール・SDGs/ESD交流会」を開催し、児童生徒だけでなく、市内事業所や行政関係者、各種団体等によるグループワークを実施するなど世代や組織を超え、子どもたちの未来に向けて大人たちが協働することで、持続可能な社会作りを推進する風土の醸成に取り組んだ。

また、全国及び各地域での学校教育におけるSDGs／ESDのさらなる充実を図るため、大牟田市教育委員会を中心となり、SDGs／ESDを推進する国内の関係機関・団体等と連携して、学校現場でのSDGs／ESDの推進及び指導等を中核となって担う教員を養成するための研修会を開催した。

今後は、地域の実態をふまえたESDの推進に力を入れていき、グローバル人材の育成に努めていく。あわせて、企業・団体との協働によるSDGs／ESDに関する研修会を開催し、協働体制の構築を進めていく。

(4) 自律的好循環の形成

(自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等)

大牟田商工会議所では、SDGsを経営に取り入れることで、持続的に発展する強靱な経営基盤を築くため、大牟田市や三井住友海上火災保険株式会社などと連携し、令和3年10月に「大牟田商工会議所 SDGs 推進企業登録制度」を創設した。

登録された企業については、「SDGs 推進企業」として同所ホームページや会報において紹介するとともに、CO2削減量の無償測定などにより、SDGsの取組を積極的に推進する会員事業所の支援を行っている。

(将来的な自走に向けた取組)

世界的にSDGsが推進される中において、民間企業でも、社会貢献活動の一環としてSDGsに取り組むのみならず、SDGsを自らの本業に取り込み、ビジネスを通じて社会的課題の解決に貢献しようと取り組む企業も出てきている。

本市は「SDGs 未来都市」として選定されたことにより、市民はもとより、SDGsを推進する大学や企業の関心を集めており、複数の企業等と地域の活性化や地域課題の解決に向けた包括連携協定の締結に至っている(※1)。

SDGsにおける17のゴール・169のターゲットを達成するためには、経済、社会、環境の3つの分野での課題にも、またこれらの分野を横断する課題にも対応していく必要があり、それを大牟田市という一つのセクションだけで対応していくには自ずと限界がある。

そのため、国や県の取組はもとより、これまでに包括連携を締結した高等教育機関や企業をはじめ、より多くのステークホルダーとのパートナーシップにより、将来的な自走に向けた取組を進めることとする。

また、大牟田商工会議所においても、損害保険会社4社(※2)と商工会議所業務の推進に関する包括連携協定を締結し、会員企業に対するBCPの策定等防災支援・危機管理体制構築支援、SDGs推進など産業の育成・振興に向けた経営支援を円滑に行うことにより、地域経済の活性化を図ることとしている。

本市においても、日本経済大学と連携して市内企業におけるSDGsの取組状況を調査し、横展開に活用できる事例集を作成することとしている。こうした取組の推進や大牟田商工会議所との連携・協力により、市内企業におけるSDGsの推進を念頭においた自発的な活動を促し、市内企業の持続的な発展、ひいては地域経済の更なる活性化を目指す。

※1・・・明治安田生命保険相互会社、大塚製薬株式会社、大牟田未来共創センター、三井住友海上火災保険株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社、久留米大学、日本経済大学

※2・・・あいおいニッセイ同和損害保険株式会社、損害保険ジャパン株式会社、東京海上日動火災保険株式会社、三井住友海上火災保険株式会社

4 地方創生・地域活性化への貢献

100 有余年にわたり本市の基幹産業をなしてきた三井三池炭鉱が、平成 9(1997)年 3 月について閉山を迎えた。

以降、全市民が一丸となり、閉山後の地域振興策として、有明海沿岸道路・九州新幹線・三池港の広域的な交通ネットワークの形成、環境・リサイクル産業をはじめとした新産業の創出・育成に取り組み、多くの企業立地や物流機能の充実が実現するなど、徐々にではあるが成果も見られるようになってきた。

さらに、多くの市民を巻き込みながら進めている、ESD による持続可能な社会を創る担い手の育成、認知症の人や家族を地域全体で支える認知症ケアコミュニティ推進事業などの取組は、高い評価を受け、全国各地・海外からも視察や取材が相次ぐなど、本市のまちづくりのまた新たな柱へなりつつある。

しかしながら、本市長年の課題である人口減少や少子高齢化に歯止めをかけるには至っておらず、今後のまちづくりに必要な行政資源の減少が予想され、さらには、社会環境の急激な変化により、VUCA(※)という言葉に象徴されるような予測困難で不確実な時代を迎えつつある。

一方で、昭和 30 年代中頃から一貫して続く人口減少、そして、国平均や県平均の 20 年以上先を行く高齢化率、それに伴う地域経済の縮小や地域活力の低下といった本市の課題は、今後、日本や世界の各都市においてもいずれ訪れる共通の課題であり、その課題解決に向けた取組は、先行事例として本市の言わば“ウリ”にもなりうる。

そこで、本市の課題を課題としてのみ捉えるのではなく、今後のまちづくりにどう活かすかという視点から、これまで地域振興策として先進的に取り組んだ成果とともに、SDGs の観点から経済・社会・環境の三側面から本市の貴重な地域資源として改めて紡ぎ直す。あわせて、今後のまちづくりに向けた理念や目標をビジョンとして明確化することにより、行政のみならず、地域住民や企業をはじめ、内外のより多くのステークホルダーを巻き込み、更なるシナジー効果の発現を目指す。

さらには、年齢や性別、国籍、障害の有無など、人の多様性を尊重し、誰もが分け隔てなく生活し、精神的・身体的な能力を発揮できる「インクルーシブ」や人と動物の健康及び環境の健全性はひとつと捉え、守っていく「ワンヘルス」といった新たな考え方を、これまで本市が認知症ケアや ESD 等を通じて培ってきた「パーソンセンタード」という価値観に溶け込ませることにより、本市ならではのウェルビーイングの実現へと昇華していく。あわせて、未来共創センターや域外企業との共創によるリビングラボとともに、近年多くの来訪者を迎える動物園や世界遺産の一体的な活用を進めることで、外から資金を呼び込み、それを地域づくりへと結びつける仕組みを構築し、今後の自立的な好循環に結び付ける。

こうした取組により、市民一人ひとりが本市の歴史や文化への理解をより一層深め、愛着を抱く契機とし、本市のまち・ひと・しごと創生(地方創生)へと確実に結びつける。

※VUCA(ブーカ)

Volatility(変動性)・Uncertainty(不確実性)・Complexity(複雑性)・Ambiguity(曖昧性)の 4 つの言葉の頭文字をとったもの。混沌として予測不可能な状況にある、現代の経済環境を示す言葉として使用される。

大牟田市 第3期SDGs未来都市計画

令和7年3月 第一版 策定